

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 山下博史

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 山下博史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	74,336	73,740	100,666
経常利益	(百万円)	3,679	3,450	4,885
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,020	1,578	2,746
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,017	1,207	2,865
純資産額	(百万円)	35,712	37,274	36,603
総資産額	(百万円)	69,167	70,581	67,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	102.53	80.12	139.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.3	50.3	52.1

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.32	33.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第86期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億49百万円増加し、705億81百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が13億24百万円、商品及び製品が14億9百万円、未成工事支出金が6億62百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ28億78百万円増加し、333億7百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が10億50百万円、賞与引当金が4億36百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が39億28百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加し、372億74百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億92百万円減少したものの、利益剰余金が10億66百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状況にある中で、サプライチェーンの急速な復旧に伴い景気は持ち直しに転じましたが、夏場以降の急速な円高の進行や欧州債務危機の顕在化、タイの洪水の影響などにより回復ペースが鈍化しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては住宅エコポイントやフラット35S終了による駆け込み需要の反動により一時期停滞しましたが、マンションを中心に緩やかに持ち直しの動きがみられました。土木建築業界においては東日本にて復興需要による復旧、補修工事が徐々に進みましたが、依然土木工事は遅れがみられました。また、自動車業界においてはタイの洪水の影響を一時的に受けましたが、国内での代替生産や生産調整分の巻き戻し生産など回復に向かいました。電子・電機業界においてはスマートフォンなどの需要が拡大しましたが、地デジ化移行の特需の反動により液晶テレビの販売が低迷し、タイの洪水の影響も受け厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、取引先との連携を密にして震災の影響に対処するとともに、コア事業での確固たる地位の確立に努め、復興・復旧需要を背景にボンド事業部門は堅調に推移しましたが、化成品事業部門の減収と工事請負事業の土木工事発注遅れが利益面に影響しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高737億40百万円（前期比0.8%減）、営業利益35億5百万円（前期比7.2%減）、経常利益34億50百万円（前期比6.2%減）、四半期純利益15億78百万円（前期比21.9%減）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、秋口以降の新設住宅着工戸数の停滞はあったものの復旧資材として補修関連の接着剤・シーリング材の需要は依然と活発で、床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の主力である戸建て用シーリング材が順調に推移しました。工業用関連においては、サプライチェーンの急速な復旧に伴い需要を盛り返しつつありましたが、秋口から停滞感が広まり工場生産用接着剤は微増にとどまりました。自動車シール材や離型剤は、自動車業界のサプライチェーンの急速な復旧に伴い回復しつつありましたが、タイの洪水の影響を受け、低調に推移しました。土木建築業界においては、被災地の本格的復興は依然として遅れているものの建築改修・補修工事が徐々に進み、工事用接着剤は順調に推移しました。ビル建設用シーリング材は安定的な供給体制を背景に建築改修・補修工事が増加し、好調を維持しました。一般消費者関連においては、補修材の需要が高く、秋口より新製品である「ボンド ウルトラ多用途S・Uプレミアム」が貢献し、一般家庭用接着剤は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高351億81百万円（前期比5.6%増）、営業利益31億17百万円（前期比1.5%減）となりました。

(化成品事業部門)

化学工業向けにおいては、夏場以降の市況の停滞により低調に推移しました。塗料業界向けにおいては、建築汎用向けの低迷、タイの洪水による輸出関連への影響もあり低調に推移しました。電子・電機業界向けにおいては、取引先の被災による供給制約の影響が依然大きく、液晶関連材料の低迷、一般電子部品も調整に入り、低調に推移しました。丸安産業(株)の主力である薄膜材料は第2四半期以降の在庫・生産調整により低迷し、好調であった電材においても第3四半期中頃より生産調整に入り、前年水準を下回りました。自動車業界向けにおいては、サプライチェーンの復旧と在庫の復元が急速に進み、電子部品関連基材が好調に推移し、前年水準を上回りました。

以上の結果、売上高348億63百万円（前期比5.7%減）、営業利益3億32百万円（前期比11.5%減）となりました。

(その他)

工事請負事業（土木建築工事業）においては、改修補強・耐震補強工事等の受注が7月以降改善されたものの業界全体の発注遅れが第3四半期での完工に響き、前年水準を下回りました。化学品データベース事業においては、企業の投資マインド回復と海外も含めた化学物質管理の重要性からシステムの販売が順調に推移しました。塗料事業においては、輸出関連が鈍化しましたがプラスチック用・レジャー関連用途向けは堅調に推移しました。

以上の結果、売上高36億95百万円（前期比9.0%減）、営業利益64百万円（前期比73.9%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億11百万円になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ㈱	滋賀工場(滋賀県甲賀市)	ボンド事業部門	危険物倉庫	264	自己資金	平成23年8月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、下記の設備の投資予定金額の総額、着手年月および完成予定年月を変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ㈱	栃木工場(栃木 県下野市)	ボンド事業部 門	物流倉庫用 土地・建物	1,290 (注)1	560	自己資金	平成23年 7月 (注)1	平成24年 9月 (注)1
"	本社・全事業 所	ボンド事業部 門、化成品事 業部門および その他	新基幹システ ムの導入	1,200 (注)2	956	"	平成22年 4月	平成24年 9月 (注)2

(注) 1. 投資予定金額の総額を1,080百万円から1,290百万円に、着手年月を平成23年10月から平成23年7月に、完成予定年月を平成24年3月から平成24年9月に、それぞれ変更しております。

2. 投資予定金額の総額を960百万円から1,200百万円に、完成予定年月を平成24年3月から平成24年9月に変更しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ㈱	滋賀工場(滋賀 県甲賀市)	ボンド事業部 門	製造設備の更 新・増強	362	76	自己資金	平成23年 11月	平成24年 9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 19,692,000	196,920	同上
単元未満株式	普通株式 8,720		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,920	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	653,000		653,000	3.20
計		653,000		653,000	3.20

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	12,845
受取手形及び売掛金	31,411	32,736 ²
商品及び製品	3,799	5,208
仕掛品	169	234
原材料及び貯蔵品	752	975
未成工事支出金	208	870
その他	1,086	986
貸倒引当金	123	109
流動資産合計	50,537	53,746
固定資産		
有形固定資産	10,843	11,067
無形固定資産	426	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	2,929
その他	1,726	1,758
貸倒引当金	92	79
投資その他の資産合計	5,223	4,607
固定資産合計	16,494	16,835
資産合計	67,032	70,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,663	25,592 ₂
短期借入金	355	377
未払法人税等	1,189	139
賞与引当金	863	427
役員賞与引当金	81	39
その他	1,982	2,754 ₂
流動負債合計	26,136	29,330
固定負債		
長期借入金	100	-
退職給付引当金	757	799
役員退職慰労引当金	597	552
その他	2,838	2,624
固定負債合計	4,293	3,976
負債合計	30,429	33,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	26,371	27,437
自己株式	621	621
株主資本合計	34,536	35,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	63
為替換算調整勘定	74	134
その他の包括利益累計額合計	381	70
少数株主持分	1,684	1,742
純資産合計	36,603	37,274
負債純資産合計	67,032	70,581

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	74,336	73,740
売上原価	61,560	61,048
売上総利益	12,775	12,692
販売費及び一般管理費	8,999	9,186
営業利益	3,775	3,505
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	62	78
貸倒引当金戻入額	-	27
その他	94	87
営業外収益合計	163	202
営業外費用		
支払利息	18	17
売上割引	112	119
為替差損	83	61
持分法による投資損失	-	3
その他	44	55
営業外費用合計	260	257
経常利益	3,679	3,450
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	68	-
負ののれん発生益	20	-
その他	1	-
特別利益合計	93	3
特別損失		
固定資産処分損	4	285
投資有価証券評価損	3	30
投資有価証券売却損	0	1
役員退職慰労金	5	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	5	10
特別損失合計	33	330
税金等調整前四半期純利益	3,740	3,122
法人税、住民税及び事業税	1,191	1,034
法人税等調整額	386	382
法人税等合計	1,578	1,416
少数株主損益調整前四半期純利益	2,162	1,706
少数株主利益	141	128
四半期純利益	2,020	1,578

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,162	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	415
為替換算調整勘定	81	80
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	144	499
四半期包括利益	2,017	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893	1,125
少数株主に係る四半期包括利益	123	81

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	197	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	236	12	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	33,304	36,970	70,275	4,061	74,336	-	74,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	247	620	54	674	674	-
計	33,677	37,217	70,895	4,115	75,011	674	74,336
セグメント利益	3,165	375	3,541	247	3,788	12	3,775

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,181	34,863	70,045	3,695	73,740	-	73,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	243	549	43	592	592	-
計	35,487	35,106	70,594	3,738	74,332	592	73,740
セグメント利益	3,117	332	3,449	64	3,514	8	3,505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	102円53銭	1株当たり四半期純利益金額	80円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,020	1,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,020	1,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,704	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第87期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	236百万円
1株当たり中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 9日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。